

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社放電精密加工研究所

(E01454)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
① 【株式の総数】	20
② 【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	20
① 【ストックオプション制度の内容】	20
② 【ライツプランの内容】	20
③ 【その他の新株予約権等の状況】	20
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(5) 【所有者別状況】	21
(6) 【大株主の状況】	21
(7) 【議決権の状況】	22
① 【発行済株式】	22
② 【自己株式等】	22

2	【自己株式の取得等の状況】	23
	【株式の種類等】	23
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
	(2) 【監査報酬の内容等】	35
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	35
	② 【その他重要な報酬の内容】	35
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	35
	④ 【監査報酬の決定方針】	35
第5	【経理の状況】	36
1	【連結財務諸表等】	37
	(1) 【連結財務諸表】	37
	① 【連結貸借対照表】	37
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	39
	【連結損益計算書】	39
	【連結包括利益計算書】	41
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	42
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
	【注記事項】	46
	【セグメント情報】	66
	【関連情報】	69
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	70
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	70
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	70
	【関連当事者情報】	70
	⑤ 【連結附属明細表】	72
	【社債明細表】	72
	【借入金等明細表】	72

【資産除去債務明細表】	72
(2) 【その他】	73
2 【財務諸表等】	74
(1) 【財務諸表】	74
① 【貸借対照表】	74
② 【損益計算書】	76
③ 【株主資本等変動計算書】	77
【注記事項】	79
④ 【附属明細表】	85
【有形固定資産等明細表】	85
【引当金明細表】	85
(2) 【主な資産及び負債の内容】	86
(3) 【その他】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月27日

【事業年度】 第58期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工 藤 紀 雄

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	10,024,767	9,794,803	10,067,389	10,654,371	11,686,817
経常利益 (千円)	633,894	90,613	400,499	469,619	1,030,069
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	451,490	53,056	237,469	354,526	709,082
包括利益 (千円)	504,022	△127,987	377,749	366,227	592,408
純資産額 (千円)	6,932,020	6,636,669	6,941,993	7,199,549	7,683,211
総資産額 (千円)	16,656,921	14,999,659	15,140,051	14,977,128	15,212,191
1株当たり純資産額 (円)	957.12	916.35	958.50	994.07	1,060.86
1株当たり当期純利益 (円)	62.50	7.33	32.79	48.95	97.91
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.62	44.25	45.85	48.07	50.51
自己資本利益率 (%)	6.69	0.78	3.50	5.01	9.53
株価収益率 (倍)	14.11	99.51	32.05	30.64	12.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,437	1,847,910	898,434	1,475,977	1,656,061
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,450,222	△397,835	△289,793	△635,163	△568,190
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,006,149	△1,794,548	△564,214	△627,833	△970,580
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	854,782	510,309	554,736	767,717	885,008
従業員数 (人)	396	394	393	411	435
[外、平均臨時雇用者数]	[122]	[125]	[140]	[160]	[159]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 上記の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	9,490,898	9,224,209	9,478,575	10,125,757	11,065,658
経常利益 (千円)	489,211	25,288	270,103	324,246	878,049
当期純利益 (千円)	338,904	25,545	142,218	233,593	588,606
資本金 (千円)	889,190	889,190	889,190	889,190	889,190
発行済株式総数 (株)	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800
純資産額 (千円)	6,369,016	6,133,816	6,272,104	6,414,157	6,872,825
総資産額 (千円)	15,793,932	14,135,381	14,233,819	13,887,403	13,981,667
1株当たり純資産額 (円)	879.39	846.92	866.01	885.63	948.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	22.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	46.91	3.53	19.64	32.25	81.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.33	43.39	44.06	46.19	49.16
自己資本利益率 (%)	5.41	0.41	2.29	3.68	8.86
株価収益率 (倍)	18.80	206.68	53.52	46.51	15.54
配当性向 (%)	42.63	283.51	76.39	46.51	27.07
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	372 [106]	364 [109]	367 [122]	386 [139]	412 [137]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 上記の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1961年12月	神奈川県川崎市下平間に資本金100万円をもって株式会社放電精密加工研究所を設立し、放電加工の受託業務を開始。
1963年5月	アルミ押出用金型の製造を開始。
1965年11月	愛知県春日井市に名古屋事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1969年11月	大阪府八尾市に大阪事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1970年8月	神奈川県厚木市に厚木事業所を新設。アルミ押出用金型の一貫ラインを設備し、受託業務を開始。
1973年10月	名古屋事業所においてセラミックスハニカム押出用金型の製造を開始。
1980年9月	愛知県春日井市に春日井事業所を新設。航空機エンジン部品のリペア業務を開始。
1981年1月	春日井事業所において航空機エンジン部品のサーメタルコーティング業務を開始。
1984年8月	神奈川県厚木市に飯山事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1985年4月	岡山県和気郡に岡山事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1986年9月	神奈川県横浜市に株式会社ミヤギを設立(金属プレス用金型の製造販売、現連結子会社)。
1987年9月	タイ国にトーヨーサッシ株式会社(現株式会社LIXIL)との合弁会社KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD. を設立。アルミ押出用金型の製造を開始。
1988年12月	厚木事業所においてプラスチック射出成形用金型の製造を開始。
1990年11月	兵庫県明石市に明石事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1990年12月	千葉県香取郡に成田事業所を新設(1993年山武郡へ移転)。放電加工の受託業務を開始。
1994年2月	飯山事業所に本社機能を移転。
1997年8月	愛知県春日井市上野町に春日井事業所を移転。サーメタルコーティング業務を拡充。
1998年3月	神奈川県横浜市に横浜事業所を新設し、機械装置部門(メカトロ事業部)を飯山事業所から移転。
1998年11月	愛知県春日井市に春日井事業所坂下工場を新設。溶射、溶接業務を拡充。
1999年10月	日本証券業協会(現大阪証券取引所)へ株式店頭登録。
2000年8月	春日井事業所坂下工場の隣接地に新坂下工場を新設。
2001年10月	成田事業所に表面処理工場を新設。サーメタルコーティング業務を拡充。
2001年11月	兵庫県神戸市に神戸事業所を新設し、明石事業所、大阪事業所の放電加工業務を移管。これにより、明石事業所及び大阪事業所は廃止。
2002年11月	名古屋事業所に加工センターを新設。プレス部品加工業務を拡充。
2003年7月	中華人民共和国に現地資本と合弁で天津和興機電技術有限公司を設立。
2005年4月	岐阜県海津市にクロムフリー塗料の生産工場を新設。
2005年7月	岐阜県海津市に岐阜事業所を新設し、クロムフリー塗料の生産を開始。

年月	事項
2007年3月	タイ国にHSKT CO.,LTD.を設立。(2011年9月清算終了)プレス部品の受託加工を開始。
2007年9月	愛知県春日井市坂下町に名古屋事業所を移転し、春日井事業所坂下工場及び新坂下工場を名古屋事業所に統合。
2009年11月	岡山県赤磐市に岡山事業所を移転。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2010年12月	神奈川県座間市に横浜事業所を移転。
2011年10月	飯山事業所に岐阜事業所の塗料業務を移管。これにより岐阜事業所は廃止。
2013年2月	岡山事業所に神戸事業所の放電加工業務及び表面処理業務を移管。これにより神戸事業所は廃止。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2014年9月	愛知県小牧市に小牧事業所を新設。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社(株式会社放電精密加工研究所)、子会社1社及び関連会社2社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要加工サービス・製品	主要な会社
放電加工・表面処理	産業用ガスタービン部品の受託加工 その他各種金属製品の受託加工 航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理(サーメタルコーティング等) ※クロムフリー塗料	当社
金型	アルミ押出用金型及び付属品	当社 KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型及び付属品	当社
	金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品	KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.
機械装置等	プレス複合加工システム デジタルサーボプレス	当社
	金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品	株ミヤギ
	プレス部品の受託加工	当社 天津和興機電技術有限公司

※ 当社が開発いたしましたクロム規制(ELV、RoHS等)に対応した完全クロムフリー防錆表面処理剤の製品名：ゼックコート「ZEC-888」「ZEC-W」「ZEC-F」であります。

(1) 放電加工・表面処理

放電加工とは、電気エネルギーを加え、発生する火花エネルギーによって一般の機械加工では切削できない超硬材、難削材でも精密加工から曲面加工、球体加工まで可能な加工であります。当社では、これまで蓄積してきたノウハウのシステム化、ソフト化とともに独自に開発した専用機を駆使して多様なニーズにお応えしております。

表面処理は、米国から導入したライセンス技術で最も過酷な環境で稼動するエンジン部品に耐熱、耐食コーティング、表面硬化被膜処理などを施す表面処理加工と、クロム規制に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤と防錆表面処理剤下塗用塗料の製造・販売を行っております。

(2) 金型

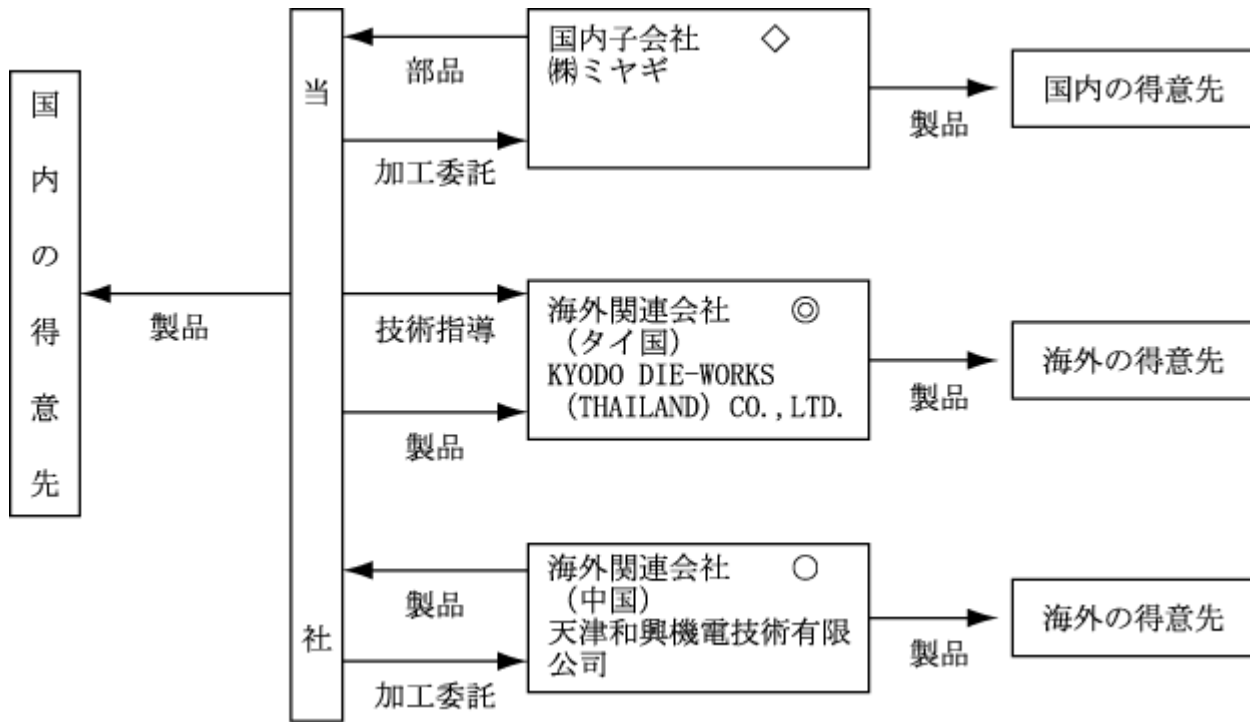
当社で培った最高品質の放電加工技術を駆使し、従来方式での金型製造で成し得なかった精度、寿命の大幅な延長を可能にし、材料仕入れから製品までの一貫生産を行い、コスト低減を実現することにより、独自技術を確立した金型製品を提供しております。

(3) 機械装置等

独自の制御技術を搭載し、スライド平行制御、下死点(※)の高精度化を可能にした直動式デジタルサーボプレス「ZENFormer」「ZENFormer nano」と、分割ステーション構造で各金型毎に独立制御の直動式デジタルサーボプレス「Divo」の製作・販売、及び当社のデジタルサーボプレス機を使用した部品加工を行っております。

※ 下死点とは、プレス機械のスライドの操作・動作において、スライド移動の設定範囲におけるストロークの最下点のことです。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社等の区分は次のとおりであります。
 ◇ 連結子会社 ◎ 関連会社で持分法適用会社
 ○ 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)ミヤギ	神奈川県座間市	千円 95,800	機械装置等	100	<ul style="list-style-type: none"> 当社放電加工及び金型の外注先及び受注先 当社より外部借入に対する債務保証 当社所有の建物を賃貸 当社役員の兼任3名 当社従業員の出向1名
(持分法適用関連会社) KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 Pathumthani	千タイバート 20,000	金型	50	<ul style="list-style-type: none"> 金型の受注先 当社役員の兼任2名 当社従業員の出向6名
(持分法非適用関連会社) 天津和興機電技術有限公司	中国 天津市	千ドル 150	機械装置等	45	<ul style="list-style-type: none"> 当社放電加工及び金型の外注先及び受注先 当社役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 株)ミヤギは、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放電加工・表面処理	259 (70)
金型	105 (50)
機械装置等	44 (34)
全社(共通)	27 (5)
合計	435(159)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

2019年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
412(137)	39.3	11.5	6,079,769

セグメントの名称	従業員数(名)
放電加工・表面処理	259 (70)
金型	105 (50)
機械装置等	21 (12)
全社(共通)	27 (5)
合計	412(137)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から関係会社への出向者7名を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、長期ビジョンとして「当社グループに関わる全ての人々の満足度の高い企業」を掲げ、「常に信頼と感動を与える企業へー「個の力」から「組織の力」にすることで未来に繋げる放電精密のものづくり」を「中期経営計画2019」のスローガンとして、以下の重点方針に基づき事業の拡大を目指してまいります。

- ①安心で健康的な職場づくり
- ②事業の選択と集中
- ③新たな価値を提供できるものづくり革進
- ④技術・技能伝承と人財定着と育成充実
- ⑤ガバナンスの強化

① 安心で健康的な職場づくり

当社グループは、「安全と衛生の確保が全ての事業活動の原点」を理念に掲げ、当社グループにおけるあらゆる労働災害を絶滅するべく、全社の安全衛生活動をより一層強化のうえ、継続的に推進してまいります。

② 事業の選択と集中

当社グループは、未来への布石として注力すべき事業分野を選択していきます。まずは、推進中の航空機エンジン部品事業の本格生産の体制を整え早期に黒字化していきます。さらにデジタルサーボプレスZENFormerによる次世代のものづくりの確立を加速し、クロムフリー塗料ZECCOAT・セラミックスハニカム押出用金型を中心とした環境対応製品にも注力していきます。

③ 新たな価値を提供できるものづくり革進

当社グループは、ものづくりに新たな価値を提供できるよう、将来を見据えた投資を推進していきます。既存事業においては、省力・省人化、自動化、工程集約により、磐石の事業へと安定化させていきます。また、ICT（情報通信技術）を活用して、新技術の開発と業務改革を推進していきます。

④ 技術・技能伝承と人財定着と育成充実

当社グループは、これまで培ってきた技術・技能を次の世代に確実に伝承し、持続的に成長できる企業を目指します。次世代のリーダーとして若手の成長を促進し、世界に通用する人財として育成していきます。

⑤ ガバナンスの強化

当社グループは、社会の一員としてステークホルダー（当社グループに関わる全ての人々）全体の利益を守るため、コンプライアンス（法令遵守）とリスクマネジメント（危機管理）を徹底し、コーポレートガバナンス（企業統治）体制の強化を目指します。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の48.9%が三菱重工グループ、日本碍子グループ、LIXILグループの主要得意先3社グループで占められております。三菱重工グループからは、主に産業用ガスタービンエンジン部品の放電加工並びに表面処理の業務及び航空機エンジン部品、日本碍子グループからは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型、LIXILグループからは、アルミサッシを成形するためのアルミ押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これらの主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)

三菱重工グループ	2,577,828	24.2	2,420,905	20.7
日本碍子グループ	1,978,256	18.6	2,323,755	19.9
LIXILグループ	990,369	9.3	966,471	8.3

※ 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保障はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 米国PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC. との技術提供契約の更新について

当社は、米国のPRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC. (旧SERMATECH INTERNATIONAL INC.) とのサーメテルコーティング等の表面処理の技術提携契約により、これらのコーティング等の国内における実施権を得ております。主要なコーティング技術の契約期間は、一定期間ごとに自動更新となっておりますが、万一、これらの契約が更新されない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

当社グループの生産拠点は神奈川県に3箇所、愛知県に3箇所、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所あり、また、海外においてはタイ国に1箇所、中国に1箇所あり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産性の向上、コスト削減が進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、有能な人材の流出や原材料の高騰等があった場合に開発が進まず生産性の向上が図られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めておりますが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通して顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しており、安全管理に努めておりますが、コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、相次ぐ自然災害や米中貿易摩擦などの影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当連結累計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、航空宇宙関連、環境・エネルギー関連及び機械設備関連が、前期に比べ好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努め、また、経費の見直しや生産効率の向上のための業務改善を実施し、競争力の強化のための経営の効率化に取り組み、利益創出に向けた対策を全力で実行いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は11,686百万円（前年同期比9.7%増）の増収となりました。利益につきましては、航空機エンジン部品及び産業用ガスタービン関連部品の増収に加え、成田事業所の爆発火災事故に伴う代替生産による原価高が解消されたことなどから、営業利益は955百万円（同145.6%増）、経常利益は1,030百万円（同119.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は709百万円（同100.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空宇宙関連の圧縮機・燃焼器部品、環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品加工などの売上高が増加したことにより、放電加工・表面処理全体では前年同期と比べ増収となりました。営業利益は、増収に加え、成田事業所の爆発火災事故に伴う代替生産による原価高が解消されたことなどから、前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は5,531百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は374百万円（前年同期は153百万円の損失）となりました。

②金型

金型は、住宅関連のアルミ押出用金型及び樹脂押出用金型の売上高が減少いたしました。自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型の売上高が増加したことにより、金型全体では前年同期と比べ増収となりました。営業利益は、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型の売上高が増加したことなどにより、前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は4,289百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1,193百万円（同13.5%増）となりました。

③機械装置等

機械装置等は、前期から続く自動車部品の減産の影響により交通輸送関連のプレス部品加工の売上高が減少いたしました。デジタルサーボプレス機などの売上高が増加したことにより、機械装置等全体では前年同期並みに推移いたしました。営業利益は、デジタルサーボプレス機の売上高が増加したことなどにより、前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は1,866百万円（同0.7%減）、営業利益は277百万円（同2.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は15,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加117百万円、受取手形及び売掛金の増加95百万円、電子記録債権の増加164百万円、仕掛品の増加137百万円、建物及び構築物の減少139百万円、機械装置及び運搬具の減少181百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は7,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加201百万円、未払法人税等の増加210百万円、短期借入金の減少150百万円、長期借入金の減少572百万円、リース債務の減少60百万円、退職給付に係る負債の増加145百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は7,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加600百万円、その他有価証券評価差額金の減少27百万円、退職給付に係る調整累計額の減少87百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、885百万円となりました。その主な内訳は営業活動による資金の増加1,656百万円、投資活動による資金の減少568百万円、財務活動による資金の減少970百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,656百万円（前連結会計年度は1,475百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,018百万円、減価償却費892百万円、売上債権の増加258百万円、たな卸資産の増加172百万円、仕入債務の増加201百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、568百万円（前連結会計年度は635百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出589百万円、前年度における投資有価証券の売却による収入50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、970百万円（前連結会計年度は627百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の減少額（純額）100百万円、長期借入金の減少額622百万円、リース債務の返済額139百万円、配当金の支払額108百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	45.9%	48.1	50.5%
時価ベースの自己資本比率	50.3%	72.5%	60.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	2.7	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.1	40.3	48.4

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注）2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注）3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
放電加工・表面処理	5,733,209	121.1
金型	4,297,299	107.0
機械装置等	1,863,432	96.9
合計	11,893,941	111.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
放電加工・表面処理	5,909,466	127.2	800,517	189.5
金型	4,223,813	101.1	938,213	93.5
機械装置等	2,131,401	105.0	810,738	148.6
合計	12,264,680	113.0	2,549,470	129.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
放電加工・表面処理	5,531,319	117.5
金型	4,289,373	105.5
機械装置等	1,866,124	99.3
合計	11,686,817	109.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
三菱重工グループ	2,577,828	24.2	2,420,905	20.7
日本碍子グループ	1,978,256	18.6	2,323,755	19.9
LIXILグループ	990,369	9.3	966,471	8.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内包しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

① 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

② 退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは、退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変化により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

① 当連結会計年度の経営成績等

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ9.7%増の11,686百万円となりました。これは主に航空宇宙関連の圧縮機・燃焼器部品、環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品加工などの売上が増加したことによりですが、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型の売上高増もこれに寄与しました。

(営業費用及び営業利益)

売上原価及び販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、前連結会計年度に比べ4.5%増の10,731百万円となりました。売上高は上述のとおり前連結会計年度比9.7%の増収となりましたが、成田事業所の爆発火災事故に伴う代替生産による原価高が解消されたことなどから、営業費用は4.5%増に留まりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ145.6%増の955百万円となりました。

なお、セグメント別の当連結会計年度の経営成績等は(経営成績等の状況の概要) (1) 経営成績の状況に記載のとおりです。

(営業外損益)

営業外収益は122百万円(同7.3%減)、営業外費用は47百万円(同7.2%減)となっております。営業外収益減少の主な要因は、持分法による投資利益が減少したことによるものです。営業外費用減少の主な要因は、賃貸費用が減少したことによるものです。

(特別損益)

特別利益は0百万円(同98.8%減)、特別損失は11百万円(同70.3%減)となっております。特別利益減少の主な要因は、前連結会計年度に投資有価証券売却益を計上したこと、及び保険金の受領により保険金収入を計上したことによるものです。特別損失減少の主な要因は前連結会計年度に火災事故損失を計上したことによるものであります。

(税金費用及び親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を合計した税金費用は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ増益となったため、309百万円(同140.8%増)となりました。

以上の結果、親会社に帰属する当期純利益は709百万円(同100.0%増)となりました。なお、売上高当期純利益率は6.07%(前連結会計年度は3.33%)となっております。

② 経営成績に重要な影響を与える要因について

イ. 事業環境要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「事業等のリスク」にも記載いたしましたとおり、主要得意先3社グループで当社グループの売上高の48.9%(2019年2月期)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、主要3社以外の得意先や、自社製品でありますデジタルサーボプレス「ZENFormer」「ZENFormer nano」、クロムフリー塗料の拡販を進め、相対的にこれら主要3社の比率を下げていく所存であります。

ロ. 収益変動要因

当社グループには多数の事業所があり、且つ多数の事業を営んでいることからこれらに係る土地、建物及び生産設備等の固定資産について減損会計の適用による減損損失の計上が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の財源を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金については、自己資金を基本としており、設備投資については、自己資金の他に、金融機関からの借入金等による資金調達を基本としております。

なお、資本の財源につきましては以下のような分析をしております。

イ. 財政政策

当社グループは、売上債権及び棚卸資産の圧縮を図ることによって内部資金の生み出し、借入金の返済を進めるなどにより財務体質の健全化を進めてまいります。

売上債権については、債権流動化のスキームを得意先及び金融機関の協力を得て実施しておりますが、更に拡大していく計画です。

ロ. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し、15,212百万円となりました。この主な変動要因は、流動資産が554百万円増加し、固定資産が318百万円減少したことによるものであります。負債については、流動負債が248百万円増加し、固定負債は長期借入金の減少により496百万円減少しました。なお、純資産は、利益剰余金の増加600百万円、その他有価証券評価差額金の減少27百万円、退職給付に係る調整累計額の減少87百万円により、前連結会計年度末より483百万円増加して7,683百万円となり、自己資本比率は2.4ポイント増加して50.51%となりました。

④ 経営成績・経営戦略、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。今後は主力事業である放電加工・表面処理、金型製造の総合的な競争力の強化や機械装置等のデジタルサーボプレス機の拡販及び部品加工事業の強化、クロムフリー塗料の拡販を進めるとともに、航空機エンジン部品事業の新たなアイテム獲得など事業拡大に注力してまいります。

なお、経営成績・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社グループは環境の変化への迅速な対応を基本とし、目標とすべき経営指標は営業利益率10%以上を従来から掲げて経営しております。当連結会計年度末につきましては営業利益率は8.2%となりました。

次連結会計年度の経営成績については、主に航空機エンジン部品事業の売上高が増加を見込んでいるものの、2019年3月15日に公表いたしました機械装置等事業のデジタルサーボプレス機の製造、プレス部品の量産、研究開発の各部門を集約した新たな拠点として工場用地を取得することによるものと、クロムフリー塗料ZECCOAT派生の機能性塗料の開発及び販売に注力することから、利益は前年同期と比べ減少する見込みであることから営業利益率は6.0%と予想しております。しかしながら、中長期における持続的な成長を達成するためには、必要な投資であると考えております。当面は営業利益率10%以上を継続的に客観的な指標として掲げて様々な施策に取り組んでまいります。

以上のことから、売上高の94.4%(2019年2月期)を占める受託加工は今後とも順調に推移する見通しですが、これに加えて自社製品でありますプレス機とクロムフリー塗料の拡販を推し進め、受託加工の売上高に占める主要得意先3社グループの比率を相対的に下げることでリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

⑤ 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、放電加工の受託加工を事業目的として創業し、以来、アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、産業用ガスタービン部品加工、航空機エンジン部品等の表面処理など、事業領域を広げてまいりましたが、受託加工がほとんどを占め、自社製品というものを持たない点が大きな特徴でした。このことは一面では、原材料に対するリスクが少ない、あるいは最終ユーザーの消費動向から受ける影響が軽微であるという利点を持ちますが、反面、得意先の業績、事業戦略、購買方針、受注動向などの影響を受けやすいという弱点も持ち合わせます。

これらリスクを排除するには、技術とコストの両面で他を圧倒することが重要であり、このことを実現してきたことが、業容の拡大につながったことは事実であり、今後も強力で推し進めてまいります。

しかし一方で、自社の製品を持って、リスクの軽減を図るとともに、業容の更なる拡大を目指す努力をしてまいりました。それらは、2002年10月に開発に成功したプレス機械のデジタルサーボプレス「ZENFormer」「ZENFormer nano」並びに開発に成功しております完全クロムフリー塗料「ZEC-888」「ZEC-W」「ZEC-F」であります。両製品とも初期投資が嵩む等により、業績への貢献はできていませんが、大手企業で採用されるなど、その性能には確かなものを感じています。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

契約会社名	提携先	国名	提携内容	契約期間
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	サーメタルコーティング についての技術提携	2017年5月31日から1年間の 期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	メトボンド溶接について の技術提携	1992年11月4日から5年間を 初回期間とし、以降5年間の 期間ごとに自動更新

(注) 上記契約につきましては、ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払う定めとなっております。

(2) 連結子会社の吸収合併

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、2019年6月1日を効力発生日として、当社完全子会社である株式会社ミヤギを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

①取引の概要

被合併企業の名称および当該事業の内容

被合併会社の名称 株式会社ミヤギ

事業の内容 金属プレス用金型、システム金型の製造販売

企業結合日

2019年6月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ミヤギを消滅会社とする吸収合併とします。

その他取引の概要に関する事項

本合併は一体的な事業運営体制を構築することによる企業価値の更なる向上、経営判断の迅速化をめざすものであります。

②会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

5 【研究開発活動】

当社グループは、社会環境の変化及び顧客ニーズの多様化や要求性能の高度化に伴い、研究開発主導型経営を基本に高付加価値製品並びに効率的なアプリケーション技術を主体に開発するものであり、当社が主体となって行っております。

研究開発体制といたしましては、事業部により技術内容が異なることから、各事業部において研究開発活動を行っておりますが、全社統括的な研究開発部門として事業開発部を設置し、開発テーマの創造や研究開発活動の進捗確認を行っております。ただし、生産技術的な内容については、生産技術プロジェクトが編成されており、開発案件ごとに開発進捗状況などの管理を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は81百万円(売上高比0.7%)です。また研究開発費については、事業開発部で行っている各セグメントに配分できない研究費用61百万円が含まれております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は510百万円であり、その主なものは厚木事業所生産設備144百万円、名古屋事業所生産設備131百万円、飯山事業所生産設備59百万円であり、その他は各事業所の生産設備の更新によるものであります。

放電加工・表面処理につきましては、旧型設備の更新を中心に241百万円の設備投資を行っております。

金型につきましては、旧型設備の更新を中心に193百万円の設備投資を行っております。

機械装置等につきましては、旧型設備の更新を中心に34百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備	137,590	283,102	62,659 (4,495.00)	25,318	24,311	532,983	56 [40]
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	金型 放電加工・ 表面処理	放電加工設備 塗料製造設備 金型製造設備	98,613	76,518	476,727 (4,990.35)	11,743	4,090	667,693	51 [9]
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工・ 表面処理	金型製造設備 放電加工設備 表面処理設備	442,916	387,908	642,480 (10,097.37)	50,243	11,410	1,534,960	74 [20]
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工・ 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	428,033	101,751	323,577 (22,907.80)	6,951	47,089	907,402	98 [19]
成田事業所 (千葉県山武郡 横芝光町)	放電加工・ 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	107,275	134,903	381,640 (8,000.00)	7,025	9,440	640,285	27 [12]
春日井事業所 (愛知県春日井市)	放電加工・ 表面処理	表面処理設備	28,984	21,216	165,000 (1,952.62)	—	4,794	219,995	11 [1]
座間事業所 (神奈川県座間市)	機械装置等	生産設備	11,116	161,008	—	3,240	9,031	184,396	21 [12]
小牧事業所 (愛知県小牧市)	放電加工・ 表面処理	航空部品生産 設備	1,163,626	698,914	505,892 (38,194.61)	22,404	19,674	2,410,512	48 [20]
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括 業務	統括業務施設 賃貸設備	53,408	27,692	145,341 (2,314.05)	15,347	27,397	269,186	26 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備(リース)	7,577
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	金型 放電加工・表面処理	放電加工設備(リース)	8,137
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工・表面処理	金型製造設備(リース)	15,924
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工・表面処理	放電加工設備(リース)	15,119
小牧事業所 (愛知県小牧市)	放電加工・表面処理	航空機部品製造設備(リース)	112,872
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括業務	コンピューターシステム (リース)	2,795

(2) 国内子会社

2019年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株ミヤギ	若狭工場 (福井県三方 上中郡若狭 町)	機械装置等	金型製造 設備	19,155	11,966	90,379 (6,790.38)	59,041	1,917	182,460	20 [20]
株ミヤギ	本社 (神奈川県座 間市)	機械装置等	統括業務 施設	—	—	—	—	188	188	3 [2]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に当社事業部及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	神奈川県 大和市	機械装置 等	土地	2,300	—	借入金及び自己 資金	2019年 4月	2021年 4月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、生産能力を合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日現在)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月27日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,407,800	7,407,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1999年10月1日(注)	600,000	7,407,800	191,400	889,190	288,000	757,934

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株
発行価格 799円
払込金総額 479,400千円
資本組入額 319円

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	31	25	30	2	3,381	3,480	—
所有株式数(単元)	—	10,778	1,464	20,371	2,311	12	39,123	74,059	1,900
所有株式数の割合(%)	—	14.55	1.98	27.50	3.12	0.02	52.83	100.00	—

(注) 自己株式 165,381株は、「個人その他」に1,653単元、「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	10.13
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県厚木市飯山3110	359	4.97
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-1-3	294	4.06
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.76
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	239	3.30
細江 廣太郎	神奈川県厚木市	217	3.00
二村 勝彦	神奈川県厚木市	209	2.89
三菱日立パワーシステムズ株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1	200	2.76
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	182	2.52
計	—	3,034	41.90

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 165千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,240,600	72,406	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	7,407,800	—	—
総株主の議決権	—	72,406	—

② 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市飯山 3110番地	165,300	—	165,300	2.23
計	—	165,300	—	165,300	2.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	109,500
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	165,381	—	165,381	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、当社の業績が得意先の受注・生産動向及び外注政策等により変動しやすいことから、年間利益の確定する期末(年一回)に配当を行うことを原則としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり22円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、当社の特化技術の拡充、生産性向上、新技術・新製品の開発など経営基盤の強化及び拡大を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月24日 定時株主総会決議	159	22.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	1,378	895	1,480	1,589	1,984
最低(円)	654	588	610	837	888

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	1,676	1,774	1,319	1,325	1,325	1,345
最低(円)	1,427	1,108	1,167	888	958	1,169

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	二村 勝彦	1944年9月7日生	1963年4月 1965年12月 1991年9月 1992年8月 1995年9月 1995年11月 2000年4月 2001年3月 2002年5月 2004年3月 2005年5月 2018年5月	岐阜県山林事業所入所 当社入社 金型事業部(現押出金型事業部)所長 KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO., LTD. 代表取締役工場長就任 管理部長 当社取締役就任 管理部長 経営統括部長 企画部長兼社長室長 管理部長 常務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任(現任)	2019年5月24日開催の定時株主総会から1年間	209
代表取締役社長	—	工藤 紀雄	1953年2月8日生	1974年10月 1982年4月 1989年3月 1997年9月 2006年3月 2006年5月 2008年3月 2008年5月 2009年5月 2012年2月 2013年5月 2017年5月 2018年5月	富士電波電算機センター(株)入社 日鉄鉱業(株)入社 京北ビジネス(株)入社 当社入社 航空トリボ事業部長 原動機・航空トリボ事業部 航空トリボ担当部長 MPソリューション中部事業部長 取締役就任 常務取締役就任 原動機事業部長就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	2019年5月24日開催の定時株主総会から1年間	10
常務取締役	管理部長兼情報開示担当	大村 亮	1952年9月29日生	1975年3月 1985年7月 1987年1月 2007年3月 2007年5月 2014年5月 2017年5月	東京マックス(株)入社 富士ゼロックス(株)入社 当社入社 管理部部长 取締役就任 管理部長 管理部長(現任) 常務取締役就任(現任)	2019年5月24日開催の定時株主総会から1年間	19
常務取締役	MPソリューション中部事業部及び品質システム管理室担当	安藤 洋平	1954年6月22日生	2006年4月 2010年4月 2011年3月 2011年5月 2019年5月	三菱重工業(株)名古屋誘導推進システム製作所 品質保証部長 当社入社 原動機事業部長 MPソリューション中部事業部長 取締役就任 常務取締役就任(現任)	2019年5月24日開催の定時株主総会から1年間	10
取締役	事業開発部長及び事業推進担当	細江 廣太郎	1952年6月24日生	1978年4月 2005年12月 2008年4月 2009年5月 2011年10月 2013年5月 2017年3月	富士写真フィルム(株)入社 当社入社 業務改革推進部長 塗料事業部長 技術開発部長 取締役就任(現任) 事業開発部長(現任)	2019年5月24日開催の定時株主総会から1年間	217
取締役	産業メカトロニクス事業部及び株式会社ミヤギ、KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO., LTD. 担当	矢部 純	1966年4月21日生	1991年3月 2009年5月 2013年5月	当社入社 開発事業部長 取締役就任(現任)	2019年5月24日開催の定時株主総会から1年間	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	原動機事業部及び東関東事業部担当	瀧川 浩二	1964年7月7日生	1984年12月 2014年3月 2015年9月 2017年5月	当社入社 原動機事業部長 執行役員就任 当社取締役就任(現任)	2019年5月24日開催の定時株主総会から1年間	11
取締役	産業メカトロニクス事業部長	村田 力	1956年6月10日生	1979年4月 1990年4月 2015年9月 2018年3月 2019年5月	ジャパックス(株)入社 当社入社 執行役員就任 産業メカトロニクス事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	2019年5月24日開催の定時株主総会から1年間	3
取締役	—	津倉 眞	1947年10月16日生	1974年9月 1982年2月 2002年7月 2009年5月 2015年12月 2017年5月	監査法人中央会計事務所入所 監査法人保森会計事務所入所 監査法人保森会計事務所代表社員 監査法人保森会計事務所副包括代表社員 津倉公認会計士事務所所長(現任) 当社取締役就任(現任)	2019年5月24日開催の定時株主総会から1年間	0
取締役 (監査等委員)	—	藤江 勝治	1954年8月5日生	1977年3月 2005年4月 2009年5月 2010年9月 2014年8月 2017年7月 2019年5月	当社入社 セラミックス事業部長 業務改革推進部長 総務部長 当社嘱託 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	2019年5月24日開催の定時株主総会から2年間	1
取締役 (監査等委員)	—	高芝 利仁	1949年4月6日生	1974年4月 1989年7月 2009年5月 2019年5月	弁護士登録 東京弁護士会所属 高芝法律事務所所長(現任) 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	2019年5月24日開催の定時株主総会から2年間	9
取締役 (監査等委員)	—	松本 光博	1969年5月7日生	1992年10月 1999年10月 2005年2月 2014年8月 2019年5月	青山監査法人入所 公認会計士松本事務所開設(現任) (株)ディーセント・コンサルティング設立代表取締役就任(現任) 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	2019年5月24日開催の定時株主総会から2年間	2
計							504

- (注) 1. 取締役 津倉 眞は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員) 高芝 利仁及び松本 光博は、社外取締役(監査等委員)であります。
3. 取締役 細江 廣太郎は、取締役会長 二村 勝彦の弟であります。
4. 監査等委員の体制は、次のとおりであります。
委員長 藤江 勝治 委員 高芝 利仁 委員 松本 光博
5. 2019年5月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であると考えております。また同時に、経営の有効性・透明性を高めるためには、①経営監督機能の強化、②コンプライアンス(法令遵守)の充実・強化、③企業倫理の確立、④リスクマネジメント、⑤アカンタビリティ(説明責任の履行)が重要であると認識しております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、2019年5月24日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。監査等委員会、監査室、会計監査人による連携により透明性の高い適正な経営監視体制を確保しております。このほか、各部門間の連絡、協議をより緊密に行うため、経営会議を原則月1回開催し、迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。会計監査人には監査法人保森会計事務所を選任しており、また、内部監査組織として監査室を設置しております。

2019年5月24日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしましたが、これは取締役会において議決権を有する監査等委員である取締役を置くことにより、取締役会の監督機能の強化を図ることができるためであります。また、社外取締役の参画によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を目的としております。

会社の機関の内容は提出日現在で次のとおりであります。

(a) 取締役会

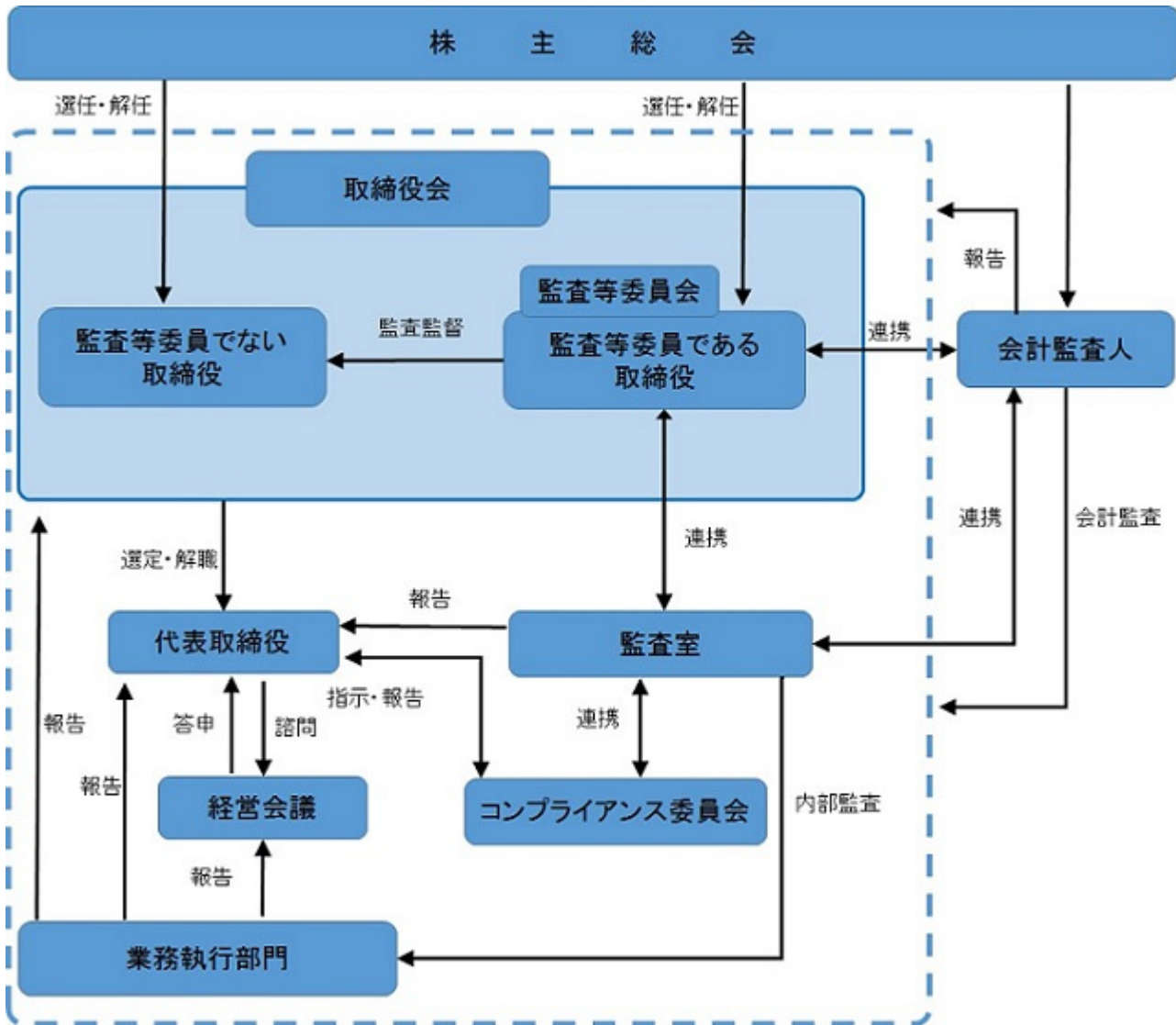
取締役会は、取締役9名及び監査等委員である取締役3名の計12名(うち社外取締役3名)で構成され、業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能を果たしております。取締役会は毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催して経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。

(b) 監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名を含めた監査等委員である取締役3名で構成され、独立した立場で取締役の職務執行について監査・監督を行います。監査等委員である取締役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し意見を述べる他、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、また、関係資料を閲覧し、監査・監督を行います。

(c) 経営会議

経営会議は、当社の常務以上の取締役と常勤監査等委員である取締役等により構成され、原則月1回開催しております。取締役会とは別に経営の基本戦略の討議等を行っております。



ハ. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、2019年5月24日開催の取締役会決議において、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針を次のとおり改定いたしており、その内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社および子会社（以下「当社グループ」という）は、企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするために、H S Kグループ企業行動憲章を定め、それを当社グループ全役職員に徹底させる。
- 2) 当社グループは、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の強化および企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施する。
- 3) 当社グループは、コンプライアンス上疑義のある行為等を発見した場合、速やかに通報・相談できる窓口を社内および社外に設置するとともに、通報・相談内容を秘密として厳守し、通報・相談者に対して不利な取扱いを行わない。

4) 内部監査組織として、当社社長の直轄部門とする監査室を設置する。監査室は、法令の遵守状況および業務活動の効率性などについて、監査等委員である取締役とも連携しつつ当社各部門および子会社に対し内部監査を実施し、業務改善に向けて具体的に助言・勧告を行う。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に対しては、文書の作成、保存および廃棄に関する「文書管理規程」に基づき、適切に保存および管理を行う。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、自社の事業活動、経営環境、会社財産の状況等を踏まえ、全社にわたり予見されるリスクの識別、分析、評価を行える体制を構築する。さらに経営環境・金融環境の変化、企業のグローバル化、法的規制等の経営環境変化への対応力を備えたリスク管理体制を構築する。各事業部門および子会社において、責任者は関連する危機を分析し、それぞれの対処方針を策定する。グループ全体の危機管理対応状況については、経営会議において総括的に把握のうえ対処方針を検証する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定例の取締役会を月1回開催するほか、適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監視監督を行う。

2) 経営に関する重要事項については、常務以上の取締役と常勤監査等委員である取締役等をメンバーとする経営会議を月1回以上開催し、その審議を経て取締役会で執行決定を行うものとする。

3) 業務の運営に関しては、中期経営計画および年度計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、取締役・執行役員等をメンバーで構成される事業部長会を原則月1回以上開催し、定期的に各事業部門および子会社より業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、取締役の職務の執行を迅速かつ具体的に実施させるものとする。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

1) 当社グループの企業行動憲章に基づき、当社グループ一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、当社グループの方針に沿ったコンプライアンス体制の強化および教育を行う。

2) 各子会社における業務の運営に関しては、グループ方針に沿った年度計画を立案するとともに、取締役会を適宜開催し重要事項の決定を行い、取締役の職務の執行を迅速かつ具体的に実施させるものとする。

3) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、経営に関する重要事項については、遅滞なくこれを報告させ、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。

4) 監査室は子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役および当社の取締役に報告する。

5) 原則月1回以上開催する取締役・執行役員等のメンバーで構成される事業部長会において、子会社を担当する取締役・執行役員等のメンバーは随時出席のうえ、業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。

(f) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人(補助使用人)に関する事項並びに当該取締役および補助使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものとし、その使用人は監査等委員である取締役の指示を最優先に実行するものとする。なお、補助使用人の任命、異動、評価、懲戒等を行う場合は、監査等委員会の同意を必要とし、当該使用人の監査等委員でない取締役からの独立性を確保するものとする。

(g) 監査等委員でない取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制およびその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 重要会議への出席

監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画および職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務状況を聴取し、関係書類を閲覧することができる。

2) 取締役および使用人の報告義務

当社グループの取締役および使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項および不正行為や重要な法令ならびに定款違反行為を認知した場合のほか、取締役会、経営会議、その他重要な会議の重要な付議事項ならびに決定事項、内部監査の実施状況、その他必要な重要事項を、法令および社内規程に基づき監査等委員会に報告するものとし、またその報告を理由に報告者に対して不利な取扱いを行わないものとする。

- 3) 監査等委員会はその独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査室および会計監査人と協議および意見交換するなど、密接な連携を保ちながら監査成果の達成を図る。
- 4) 代表取締役社長と監査等委員会との定期的な会議を開催し、意見・情報の交換を行える体制とする。
- 5) 監査等委員会の監査にかかる費用については当社が負担するものとする。

(h) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価、かつ内部統制報告書の適切な提出に向け、内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価および是正を行う。

(i) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社グループは、企業行動憲章および企業倫理規程に反社会的勢力排除に関する旨を定め、当社および子会社の役職員に周知徹底を図り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶する。

② 内部監査及び監査等委員会の監査

監査等委員会及び内部監査部門は、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)、内部監査部門(監査室)専任者1名から構成されております。

当社は、内部監査部門として、当社及び当社の関係会社を監査対象とする社長直属の監査室を設置し、専任の監査室長と必要に応じ他部門の応援を得て、社長の承認を受けた年間の監査計画書に基づき監査を行っております。監査の結果は全て社長並びに被監査部門の担当取締役・事業部長・部門長、管理部長に報告されます。被監査部門長は指摘事項に対して改善報告書を作成し、事業部長、担当取締役経由で監査室長に提出され、監査室長から社長並びに管理部長に報告されます。

監査等委員会の監査は、監査等委員会において年間監査計画書が策定され会計監査、業務監査が遂行されております。監査結果は、監査調書並びに監査報告書として全て社長に提出され、必要とされた事項については取締役会に報告されます。

監査の連携としては、監査室、監査等委員である取締役は、会計監査人の期中監査、並びに期末監査の場に立会い、都度、会計監査人より内部統制や会計監査に関する報告及び説明を受けるなど相互の連携を図っております。

③ 社外取締役

イ. 社外取締役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社では、提出日現在において、社外取締役は3名(うち監査等委員である取締役2名)を選任しております。社外取締役 津倉眞は公認会計士の資格を保持し、社外取締役 高芝利仁は弁護士の資格を保持し、社外取締役 松本光博は公認会計士の資格を保持しており、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。また、社外取締役津倉眞、社外取締役高芝利仁、社外取締役松本光博は、「5 役員の状況」に記載の通り当社の個人株主であります。それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

ロ. 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。社外取締役高芝利仁氏及び社外取締役松本光博氏につきましては、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ており、客観的に独立性の高い社外役員の確保に努めております。両氏に加え、独立役員として届け出ていない社外取締役からも「ハ. 社外取締役の選任状況に関する考え方」の記載の理由により、現状の体制は外部的視点からの経営監視が十分に機能するものと判断しております。

ハ. 社外取締役の選任状況に関する考え方

各々の豊富な経験と高い見識に基づく助言を得ることで、取締役会及び監査等委員会の監督・監査機能の強化を図るため、選任しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

当該定款規程に基づき、当社は社外取締役全員と責任限定契約を締結しております。当該損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150,417	150,417	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800	—	—	—	1
社外役員	18,000	18,000	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員であるものが存在しないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

監査等委員でない取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬総額の限度額内で、経済動向、業界動向及び業績等を勘案し取締役会で決議しております。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査等委員である取締役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 211,275千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
昭和電工(株)	9,369	49,843	継続的な取引関係の維持
三菱重工業(株)	9,893	43,355	継続的な取引関係の維持
(株)IHI	10,672	39,060	継続的な取引関係の維持
旭硝子(株)	6,629	29,535	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	28,205	継続的な取引関係の維持
サンエツ金属(株)	2,685	13,372	継続的な取引関係の維持
川崎重工業(株)	3,000	11,760	継続的な取引関係の維持
堺化学工業(株)	3,482	11,004	継続的な取引関係の維持
(株)ケイエスピー	177	8,850	継続的な取引関係の維持
第一生命ホールディングス(株)	3,000	6,396	継続的な取引関係の維持
(株)LIXILグループ	973	2,550	継続的な取引関係の維持
(株)アマダ	519	745	継続的な取引関係の維持
不二サッシ(株)	650	65	継続的な取引関係の維持

(注) 第一生命ホールディングス(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本碍子(株)	110,000	220,440	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。
(株)LIXILグループ	56,000	146,776	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	103,000	78,516	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱重工業(株)	10,455	47,372	継続的な取引関係の維持
昭和電工(株)	9,641	39,965	継続的な取引関係の維持
(株)I H I	11,307	33,199	継続的な取引関係の維持
A G C(株)	6,913	26,687	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	21,337	継続的な取引関係の維持
サンエツ金属(株)	2,912	9,333	継続的な取引関係の維持
堺化学工業(株)	3,623	8,762	継続的な取引関係の維持
(株)ケイエスピー	177	8,850	継続的な取引関係の維持
川崎重工業(株)	3,000	8,580	継続的な取引関係の維持
第一生命ホールディングス(株)	3,000	5,056	継続的な取引関係の維持
(株)LIXILグループ	973	1,468	継続的な取引関係の維持
(株)アマダ	519	607	継続的な取引関係の維持
不二サッシ(株)	650	53	継続的な取引関係の維持

(注) (株)ケイエスピー以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本碍子(株)	110,000	186,890	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。
(株)LIXILグループ	56,000	84,504	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	103,000	59,400	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び、金融商品取引法に基づく会計監査については監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 三枝 哲
代表社員 業務執行社員 山崎 貴史
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名

⑦ 責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及びの損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当り、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。なお、2019年5月24日開催の定時株主総会において、当社が監査等委員会設置会社へ移行するための定款の変更により、監査役の責任免除については、当該株主総会終結前の行為についての責任を除き、責任免除の規定を廃止しております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は15名以内とする旨、及び当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

⑩ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 自己株式の取得にかかる決議

当社は、経済状況の変化に適時に対応して、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,717	945,008
受取手形及び売掛金	2,808,037	2,903,847
電子記録債権	531,732	695,871
商品及び製品	8,338	8,556
仕掛品	537,009	674,208
原材料及び貯蔵品	405,260	440,592
未収入金	62,545	14,664
繰延税金資産	114,241	126,963
その他	36,001	75,762
貸倒引当金	△78	△626
流動資産合計	5,330,804	5,884,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 5,709,600	※2, ※3 5,744,740
減価償却累計額	※5 △3,079,414	※5 △3,254,018
建物及び構築物 (純額)	2,630,185	2,490,721
機械装置及び運搬具	※3 7,243,794	※3 7,420,512
減価償却累計額	※5 △5,157,589	※5 △5,515,529
機械装置及び運搬具 (純額)	2,086,204	1,904,982
土地	※2 2,793,698	※2 2,793,698
リース資産	544,771	617,161
減価償却累計額	△356,280	△415,844
リース資産 (純額)	188,491	201,316
建設仮勘定	105,802	46,352
その他	※3 1,156,131	※3 1,187,239
減価償却累計額	※5 △1,076,772	※5 △1,074,245
その他 (純額)	79,358	112,993
有形固定資産合計	7,883,741	7,550,066
無形固定資産		
ソフトウェア	58,256	68,908
リース資産	304,617	236,932
その他	9,357	9,307
無形固定資産合計	372,231	315,147
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 810,519	※1 834,407
繰延税金資産	476,902	528,103
その他	※1 127,151	※1 122,027
貸倒引当金	△24,221	△22,410
投資その他の資産合計	1,390,351	1,462,128
固定資産合計	9,646,324	9,327,341
資産合計	14,977,128	15,212,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,016,734	1,218,585
短期借入金	※2 1,452,995	※2 1,302,995
リース債務	131,730	132,492
未払法人税等	64,285	275,209
賞与引当金	223,651	247,312
その他	686,193	647,333
流動負債合計	3,575,591	3,823,930
固定負債		
長期借入金	※2 2,560,506	※2 1,987,510
長期未払金	56,212	56,212
リース債務	399,886	338,939
退職給付に係る負債	1,109,177	1,255,041
デリバティブ債務	36,154	26,821
資産除去債務	40,050	40,525
固定負債合計	4,201,987	3,705,049
負債合計	7,777,578	7,528,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	5,583,156	6,183,601
自己株式	△110,916	△111,025
株主資本合計	7,140,072	7,740,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,032	44,361
繰延ヘッジ損益	△25,098	△18,619
為替換算調整勘定	36,069	28,467
退職給付に係る調整累計額	△23,525	△111,405
その他の包括利益累計額合計	59,477	△57,196
純資産合計	7,199,549	7,683,211
負債純資産合計	14,977,128	15,212,191

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	10,654,371	11,686,817
売上原価	※5 8,380,420	※5 8,722,372
売上総利益	2,273,950	2,964,444
販売費及び一般管理費		
運搬費	74,872	59,419
給料及び手当	759,375	806,543
賞与引当金繰入額	52,404	60,065
退職給付費用	40,369	39,813
旅費及び交通費	89,659	98,500
減価償却費	121,447	134,241
研究開発費	※1 74,339	※1 81,398
その他	672,450	728,995
販売費及び一般管理費合計	1,884,919	2,008,976
営業利益	389,031	955,468
営業外収益		
受取利息	128	72
受取配当金	4,188	4,922
受取賃貸料	11,400	11,736
受取割引料	5,271	3,932
保険金収入	1,734	—
持分法による投資利益	105,055	96,597
その他	4,121	4,966
営業外収益合計	131,900	122,227
営業外費用		
支払利息	38,286	36,877
為替差損	1,509	2,722
賃貸費用	8,249	6,023
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
その他	2,266	1,002
営業外費用合計	51,312	47,625
経常利益	469,619	1,030,069
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,633	※2 611
投資有価証券売却益	33,458	—
保険金収入	16,045	—
特別利益合計	53,137	611
特別損失		
固定資産売却損	※3 272	※3 2,293
固定資産除却損	※4 10,314	※4 4,542
火災事故損失	28,991	—
厚生年金基金解散に伴う従業員等特別給付金	—	4,907
特別損失合計	39,578	11,742
税金等調整前当期純利益	483,178	1,018,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	142,728	323,895
法人税等調整額	△14,076	△14,039
法人税等合計	128,652	309,855
当期純利益	354,526	709,082
親会社株主に帰属する当期純利益	354,526	709,082

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	354,526	709,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,692	△27,670
繰延ヘッジ損益	9,437	6,478
退職給付に係る調整額	△37,858	△87,880
持分法適用会社に対する持分相当額	32,428	△7,602
その他の包括利益合計	※ 11,700	※ △116,673
包括利益	366,227	592,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366,227	592,408
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	5,337,267	△110,883	6,894,216
当期変動額					
剰余金の配当			△108,637		△108,637
親会社株主に帰属する当期純利益			354,526		354,526
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	245,888	△33	245,855
当期末残高	889,190	778,642	5,583,156	△110,916	7,140,072

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,339	△34,535	3,640	14,333	47,776	6,941,993
当期変動額						
剰余金の配当						△108,637
親会社株主に帰属する当期純利益						354,526
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,692	9,437	32,428	△37,858	11,700	11,700
当期変動額合計	7,692	9,437	32,428	△37,858	11,700	257,556
当期末残高	72,032	△25,098	36,069	△23,525	59,477	7,199,549

当連結会計年度(自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	5,583,156	△110,916	7,140,072
当期変動額					
剰余金の配当			△108,637		△108,637
親会社株主に帰属する当期純利益			709,082		709,082
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	600,445	△109	600,335
当期末残高	889,190	778,642	6,183,601	△111,025	7,740,407

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,032	△25,098	36,069	△23,525	59,477	7,199,549
当期変動額						
剰余金の配当						△108,637
親会社株主に帰属する当期純利益						709,082
自己株式の取得						△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,670	6,478	△7,602	△87,880	△116,673	△116,673
当期変動額合計	△27,670	6,478	△7,602	△87,880	△116,673	483,661
当期末残高	44,361	△18,619	28,467	△111,405	△57,196	7,683,211

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	483,178	1,018,938
減価償却費	※2 905,905	※2 892,377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70,064	19,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,253	23,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,513	△1,263
受取利息及び受取配当金	△4,316	△4,994
支払利息	38,286	36,877
持分法による投資損益 (△は益)	△105,055	△96,597
固定資産除却損	10,803	4,542
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,361	1,681
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,458	—
保険金収入	△16,045	—
売上債権の増減額 (△は増加)	756,848	△258,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,829	△172,745
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,871	△19,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153,903	201,851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,356	110,414
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21,569	10,034
小計	1,742,462	1,766,585
利息及び配当金の受取額	18,299	36,629
利息の支払額	△36,587	△34,181
法人税等の支払額	△264,242	△112,971
保険金の受取額	16,045	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,475,977	1,656,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△7,288	△8,228
投資有価証券の売却による収入	—	50,968
有形固定資産の取得による支出	△761,355	△589,822
有形固定資産の売却による収入	9,481	3,049
無形固定資産の取得による支出	△12,605	△35,696
保険金の受取額	131,146	—
長期前払費用の取得による支出	△162	△1,866
貸付金の回収による収入	3,746	3,746
その他の支出	△8,063	△494
その他の収入	9,936	10,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,163	△568,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,690,000	5,300,000
短期借入金の返済による支出	△6,890,000	△5,400,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△404,497	△622,995
リース債務の返済による支出	△114,664	△139,144
配当金の支払額	△108,637	△108,330
自己株式の取得による支出	△33	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,833	△970,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,981	117,290
現金及び現金同等物の期首残高	554,736	767,717
現金及び現金同等物の期末残高	※1 767,717	※1 885,008

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

㈱ミヤギ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

天津和興機電技術有限公司(中国)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

㈱ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

・ 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 製品、原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 7～11年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券	565,775千円	623,132千円
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505 "	8,850 "

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	1,644,740千円	1,562,698千円
土地	1,847,866 "	1,847,866 "
合計	3,492,606千円	3,410,564千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
短期借入金	1,204,995千円	1,104,995千円
長期借入金	2,392,506 "	1,887,510 "
合計	3,597,502千円	2,992,506千円

※3. 国庫補助金等受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	34,230千円	37,111千円
機械装置及び運搬具	497,317 "	507,177 "
その他	4,386 "	6,358 "
合計	535,934千円	550,647千円

4. 当社及び国内子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
当座貸越極度額	3,850,000千円	3,850,000千円
借入実行残高	830,000 "	730,000 "
差引額	3,020,000千円	3,120,000千円

※5. 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
一般管理費に含まれる研究開発費	74,339千円	81,398千円

※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
機械装置及び運搬具	262千円	611千円
その他	3,371 〃	— 〃
合計	3,633千円	611千円

※ 3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
機械装置及び運搬具	272千円	494千円
その他	— 〃	1,799 〃
合計	272千円	2,293千円

※ 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	617千円	187千円
機械装置及び運搬具	9,422 〃	3,666 〃
その他	275 〃	688 〃
合計	10,314千円	4,542千円

※ 5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	39,627千円	55,220千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	49,395	△41,696
組替調整額	△33,458	—
税効果調整前	15,936	△41,696
税効果額	△8,243	14,025
その他有価証券評価差額金	7,692	△27,670
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△751	131
組替調整額	14,345	9,201
税効果調整前	13,594	9,332
税効果額	△4,157	△2,854
繰延ヘッジ損益	9,437	6,478
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△69,926	△142,088
組替調整額	15,390	15,496
税効果調整前	△54,536	△126,592
税効果額	16,677	38,711
退職給付に係る調整額	△37,858	△87,880
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32,428	△7,602
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	32,428	△7,602
その他の包括利益合計	11,700	△116,673

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	7,407,800	—	—	7,407,800
自己株式				
普通株式(株)	165,273	24	—	165,297

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	108,637	15.0	2017年2月28日	2017年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	108,637	利益剰余金	15.0	2018年2月28日	2018年5月28日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	7,407,800	—	—	7,407,800
自己株式				
普通株式(株)	165,297	84	—	165,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	108,637	15.0	2018年2月28日	2018年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	159,333	利益剰余金	22.0	2019年2月28日	2019年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	827,717千円	945,008千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△60,000	△60,000
現金及び現金同等物	767,717	885,008

※ 2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、金型関連における生産設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

主として、本社関連における業務管理設備(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	58,901千円	121,518千円
1年超	18,946 〃	192,862 〃
合計	77,847千円	314,381千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入より調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金については当社管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引は社内ルールに従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	827,717	827,717	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,808,037	2,808,037	—
(3) 電子記録債権	531,732	531,732	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	235,893	235,893	—
資産計	4,403,380	4,403,380	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,016,734	1,016,734	—
(2) 短期借入金	830,000	830,000	—
(3) 長期借入金(※1)	3,183,502	3,187,113	3,611
(4) リース債務(※2)	531,617	531,617	—
負債計	5,561,853	5,565,464	3,611
デリバティブ取引	36,154	36,154	—

(※1) 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

(※2) リース債務は、リース債務(流動負債)を含めて表示しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	945,008	945,008	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,903,847	2,903,847	—
(3) 電子記録債権	695,871	695,871	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	202,425	202,425	—
資産計	4,747,153	4,747,153	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,218,585	1,218,585	—
(2) 短期借入金	730,000	730,000	—
(3) 長期借入金(※1)	2,560,506	2,562,301	1,795
(4) リース債務(※2)	471,431	471,431	—
負債計	4,980,523	4,982,318	1,795
デリバティブ取引	26,821	26,821	—

(※1) 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

(※2) リース債務は、リース債務(流動負債)を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリースを締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された時価等によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年2月28日	2019年2月28日
非上場株式 ※1	8,850	8,850
関係会社株式（非上場株式）※1	565,775	623,132
長期未払金 ※2	56,212	56,212

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

※2 長期未払金は、退職金の支払時期が未確定であり、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	827,717	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,808,037	—	—	—
電子記録債権	531,732	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—
合計	4,167,486	—	—	—

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	945,008	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,903,847	—	—	—
電子記録債権	695,871	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—
合計	4,544,727	—	—	—

(注4)長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	830,000	—	—	—	—	—
長期借入金	622,995	572,995	544,995	544,995	524,995	372,522
リース債務	131,730	118,930	107,396	96,301	52,333	24,925
合計	1,584,726	691,926	652,392	641,297	577,329	397,447

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	730,000	—	—	—	—	—
長期借入金	572,995	544,995	544,995	524,995	292,496	80,026
リース債務	132,492	120,884	109,714	65,603	19,944	22,791
合計	1,435,488	665,880	654,710	590,599	312,440	102,817

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	235,893	133,529	102,364
小計	235,893	133,529	102,364
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	235,893	133,529	102,364

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
3. 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	175,737	114,261	61,476
小計	175,737	114,261	61,476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26,687	27,496	△808
小計	26,687	27,496	△808
合計	202,425	141,757	60,667

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
3. 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(2018年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	51,300	33,458	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	51,300	33,458	—

当連結会計年度(2019年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2018年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,283,333	1,050,000	△36,154

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,050,000	816,666	△26,821

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び調整年金制度(総合設立型厚生年金基金制度)を設けるとともに退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,488,309	1,563,494
勤務費用	98,222	100,666
利息費用	5,953	6,254
数理計算上の差異の発生額	15,297	25,343
退職給付の支払額	△44,287	△90,034
退職給付債務の期末残高	1,563,494	1,605,723

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
年金資産の期首残高	558,474	515,015
期待運用収益	11,169	10,300
数理計算上の差異の発生額	△54,628	△116,745
年金資産の期末残高	515,015	408,570

(注) 年金資産合計は、企業年金制度に対して設定した退職給付信託になります。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	54,742	60,698
退職給付費用	5,956	6,197
退職給付の支払額	—	△9,007
退職給付に係る負債の期末残高	60,698	57,888

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,563,494	1,605,723
年金資産	△515,015	△408,570
	1,048,479	1,197,153
非積立型制度の退職給付債務	60,698	57,888
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,109,177	1,255,041
退職給付に係る負債	1,109,177	1,255,041
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,109,177	1,255,041

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	98,222	100,666
利息費用	5,953	6,254
期待運用収益	△11,169	△10,300
数理計算上の差異の費用処理額	15,390	15,496
簡便法で計算した退職給付費用	5,955	6,197
確定給付制度に係る退職給付費用	114,351	118,313

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
数理計算上の差異	△54,536	△126,592

(7) 退職給付に係る調整累計額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
未認識数理計算上の差異	△33,889	△160,480

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の全てが退職給付信託に設定した株式であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期運用期待運用収益率を決定するため、年金資産を構成する退職給付信託の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
割引率	0.40%	0.40%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率(平均)	2.71%	2.71%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,998千円、当連結会計年度24,945千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度へ加入しておりましたが、2018年11月2日付で厚生労働省に認可を受け解散しております。当厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度28,088千円、当連結会計年度18,455千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	83,624,781	85,739,467
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	94,977,190	95,889,819
差引額	△11,352,409	△10,150,352

(千円)

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.90% (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度12,931,840千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度40,654千円、当連結会計年度32,804千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、当連結会計年度につきましては、解散済みであることから、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産	14,698千円	14,390千円
投資有価証券	970 "	2,246 "
貸倒引当金	4,888 "	5,834 "
賞与引当金	69,208 "	75,874 "
未払費用	19,897 "	32,410 "
長期未払金	17,258 "	17,245 "
退職給付に係る負債	449,342 "	493,255 "
デリバティブ債務	11,055 "	8,201 "
減損損失	147,712 "	138,753 "
資産除去債務	12,247 "	12,392 "
その他	27,001 "	29,962 "
繰延税金資産小計	774,281千円	830,569千円
評価性引当額	△11,561 "	△122,502 "
繰延税金資産合計	658,667千円	708,066千円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△29,002 "	△29,002 "
資産除去債務	△4,551 "	△4,349 "
その他有価証券評価差額金	△30,332 "	△16,306 "
その他	△3,637 "	△3,340 "
繰延税金負債合計	△67,523 "	△52,999 "
繰延税金資産の純額	591,143千円	655,067千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	114,241千円	126,963千円
固定資産－繰延税金資産	476,902 "	528,103 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.81%	—%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.93%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.55%	—%
住民税均等割	2.38%	—%
持分法投資損益	△6.70%	—%
過年度法人税等	0.12%	—%
評価性引当額の増減	△0.99%	—%
税率差異	0.49%	—%
その他	0.14%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.63%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23～31年と見積り、割引率は主に0.41～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	39,751千円	40,050千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— "	— "
その他増減額 (△は減少)	299 "	474 "
期末残高	40,050千円	40,525千円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工・表面処理」、「金型」、「機械装置等」の3つを報告セグメントとしております。

「放電加工・表面処理」は、航空機エンジン部品の製造、産業用ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売を営んでおります。

「金型」は、主にアルミ押出用金型、及び付属品の製造、販売、セラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売を営んでおります。

「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型、及び金型プレス用金型部品の製造、販売を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,709,251	4,065,993	1,879,126	10,654,371	—	10,654,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,109	2,596	75,217	106,922	△106,922	—
計	4,738,360	4,068,589	1,954,344	10,761,294	△106,922	10,654,371
セグメント利益又は損失 (△)	△153,847	1,051,874	270,639	1,168,666	△779,634	389,031
セグメント資産	7,113,638	2,753,997	1,581,513	11,449,150	3,527,978	14,977,128
その他の項目						
減価償却費	470,521	209,278	100,921	780,721	125,183	905,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	366,912	432,350	63,475	862,738	105,082	967,821

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△779,634千円には、セグメント間取引消去3,572千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△783,206千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額3,527,978千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105,082千円は主に本社業務管理設備であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,531,319	4,289,373	1,866,124	11,686,817	—	11,686,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,167	3,516	69,772	104,456	△104,456	—
計	5,562,486	4,292,889	1,935,897	11,791,273	△104,456	11,686,817
セグメント利益	374,538	1,193,633	277,034	1,845,206	△889,737	955,468
セグメント資産	7,075,445	2,750,510	1,641,923	11,467,880	3,744,311	15,212,191
その他の項目						
減価償却費	436,293	256,560	95,303	788,157	104,220	892,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	241,621	193,285	34,222	469,128	41,288	510,417

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△889,737千円には、セグメント間取引消去3,599千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△893,337千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額3,744,311千円にはセグメント資産に配分していない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41,288千円は主に本社業務管理設備であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工グループ	2,577,828	放電加工・表面処理
日本碍子グループ	1,978,256	金型
LIXILグループ	990,369	金型

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工グループ	2,420,905	放電加工・表面処理
日本碍子グループ	2,323,755	金型
LIXILグループ	966,471	金型

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	994.07円	1,060.86円
1株当たり当期純利益	48.95円	97.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	354,526	709,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	354,526	709,082
期中平均株式数(株)	7,242,520	7,242,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、2019年6月1日を効力発生日として、当社完全子会社である株式会社ミヤギを吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約書を締結いたしました。

(1)取引の概要

①被合併企業の名称および当該事業の内容

被合併会社の名称 株式会社ミヤギ
事業の内容 金属プレス用金型、システム金型の製造販売

②企業結合日

2019年6月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ミヤギを消滅会社とする吸収合併とします。

④その他取引の概要に関する事項

本合併は一体的な事業運営体制を構築することによる企業価値の更なる向上、経営判断の迅速化をめざすものであります。

(2)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	830,000	730,000	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	622,995	572,995	1.24	—
1年以内に返済予定のリース債務	131,730	132,492	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,560,506	1,987,510	1.28	2020年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	399,886	338,939	—	2020年～2026年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,545,119	3,761,937	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	544,995	544,995	524,995	292,496
リース債務	120,884	109,714	65,603	19,944

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,802,574	5,714,960	8,712,167	11,686,817
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	264,425	421,389	714,686	1,018,938
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	188,971	294,365	507,805	709,082
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.09	40.64	70.11	97.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	26.09	14.55	29.47	27.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,553	672,969
受取手形	262,447	207,104
電子記録債権	424,684	658,980
売掛金	※3 2,421,237	※3 2,528,543
商品及び製品	4,140	3,948
仕掛品	496,262	636,386
原材料及び貯蔵品	404,533	439,999
未収入金	※3 62,545	※3 13,994
繰延税金資産	113,359	124,848
その他	35,870	75,632
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	4,872,604	5,362,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,525,710	※1,※4 2,394,917
構築物	83,994	76,648
機械装置	※4 2,070,819	※4 1,888,022
車両運搬具	1,920	4,993
工具器具備品	※4 78,620	※4 111,648
土地	※1 2,703,319	※1 2,703,319
リース資産	112,323	142,274
建設仮勘定	105,802	45,591
有形固定資産合計	7,682,510	7,367,416
無形固定資産		
ソフトウェア	55,068	65,400
リース資産	304,617	236,932
その他	8,192	8,142
無形固定資産合計	367,878	310,475
投資その他の資産		
投資有価証券	244,743	211,275
関係会社株式	173,500	173,500
関係会社出資金	8,505	8,505
長期貸付金	2,185	—
長期前払費用	233	2,099
敷金及び保証金	18,561	18,466
保険積立金	57,000	57,000
繰延税金資産	443,486	457,260
その他	26,795	26,795
貸倒引当金	△10,600	△13,500
投資その他の資産合計	964,409	941,402
固定資産合計	9,014,798	8,619,294
資産合計	13,887,403	13,981,667

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	291,882	403,583
買掛金	※3 654,526	※3 758,254
短期借入金	※1 800,000	※1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 622,995	※1 572,995
リース債務	110,314	116,254
未払金	543,557	387,305
未払費用	52,126	52,350
未払法人税等	54,420	255,817
未払消費税等	35,229	137,877
預り金	20,166	21,749
賞与引当金	215,451	239,112
その他	23,283	25,926
流動負債合計	3,423,954	3,671,228
固定負債		
長期借入金	※1 2,560,506	※1 1,987,510
長期未払金	54,340	54,340
リース債務	343,648	291,744
退職給付引当金	1,014,591	1,036,673
資産除去債務	40,050	40,525
デリバティブ債務	36,154	26,821
固定負債合計	4,049,291	3,437,614
負債合計	7,473,245	7,108,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金	757,934	757,934
その他資本剰余金	20,708	20,708
資本剰余金合計	778,642	778,642
利益剰余金		
利益準備金	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,245,000	4,345,000
繰越利益剰余金	440,208	820,176
利益剰余金合計	4,810,308	5,290,276
自己株式	△110,916	△111,025
株主資本合計	6,367,223	6,847,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,032	44,361
繰延ヘッジ損益	△25,098	△18,619
評価・換算差額等合計	46,933	25,742
純資産合計	6,414,157	6,872,825
負債純資産合計	13,887,403	13,981,667

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	※1 10,125,757	※1 11,065,658
売上原価	※1 8,028,301	※1 8,299,974
売上総利益	2,097,456	2,765,684
販売費及び一般管理費	※2 1,775,996	※2 1,909,077
営業利益	321,460	856,606
営業外収益	※1 53,569	※1 68,170
営業外費用	50,783	46,727
経常利益	324,246	878,049
特別利益		
固定資産売却益	3,633	611
投資有価証券売却益	33,458	—
保険金収入	16,045	—
特別利益合計	53,137	611
特別損失		
固定資産売却損	272	2,293
固定資産除却損	10,314	4,542
火災事故損失	28,991	—
厚生年金基金解散に伴う従業員等特別給付金	—	4,907
特別損失合計	39,578	11,742
税引前当期純利益	337,805	866,918
法人税、住民税及び事業税	119,010	292,403
法人税等調整額	△14,798	△14,091
法人税等合計	104,212	278,312
当期純利益	233,593	588,606

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,145,000	415,252	4,685,352
当期変動額								
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△108,637	△108,637
当期純利益							233,593	233,593
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	24,955	124,955
当期末残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,245,000	440,208	4,810,308

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△110,883	6,242,300	64,339	△34,535	29,803	6,272,104
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△108,637				△108,637
当期純利益		233,593				233,593
自己株式の取得	△33	△33				△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			7,692	9,437	17,130	17,130
当期変動額合計	△33	124,922	7,692	9,437	17,130	142,053
当期末残高	△110,916	6,367,223	72,032	△25,098	46,933	6,414,157

当事業年度(自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,245,000	440,208	4,810,308
当期変動額								
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△108,637	△108,637
当期純利益							588,606	588,606
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	379,968	479,968
当期末残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,345,000	820,176	5,290,276

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△110,916	6,367,223	72,032	△25,098	46,933	6,414,157
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△108,637				△108,637
当期純利益		588,606				588,606
自己株式の取得	△109	△109				△109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△27,670	6,478	△21,191	△21,191
当期変動額合計	△109	479,859	△27,670	6,478	△21,191	458,667
当期末残高	△111,025	6,847,082	44,361	△18,619	25,742	6,872,825

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 製品、原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械装置 7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物	1,644,740千円	1,562,698千円
土地	1,847,866 "	1,847,866 "
合計	3,492,606千円	3,410,564千円

上記担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期借入金	700,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	504,995 "	504,995 "
長期借入金	2,392,506 "	1,887,510 "
合計	3,597,502千円	2,992,506千円

2. 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
株式会社 ミヤギ	30,000千円 (金融機関借入に 対する保証)	30,000千円 (金融機関借入に 対する保証)

※3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	33,166千円	11,491千円
短期金銭債務	8,021 "	6,436 "

※4. 国庫補助金等受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物	34,230千円	37,111千円
機械装置	497,317 "	507,177 "
その他	4,386 "	6,358 "
合計	535,934千円	550,647千円

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
当座貸越極度額	3,750,000千円	3,750,000千円
借入実行残高	800,000 "	700,000 "
差引額	2,950,000千円	3,050,000千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	50,173千円	38,566千円
仕入高	71,795 "	69,777 "
営業取引以外の取引高	27,162 "	42,899 "

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
運搬費	67,054千円	51,184千円
役員報酬	157,523 "	179,217 "
給与	546,485 "	573,438 "
賞与引当金繰入額	50,846 "	58,343 "
退職給付費用	37,309 "	37,313 "
法定福利費	135,043 "	137,095 "
旅費交通費	82,502 "	91,634 "
業務委託費	109,736 "	133,984 "
研究開発費	74,339 "	81,398 "
減価償却費	118,967 "	131,731 "
貸倒引当金繰入額	△160 "	2,902 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
子会社株式	115,150	115,150
関連会社株式	58,350	58,350
合計	173,500	173,500

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産	14,212千円	13,714千円
未払事業税	6,971 "	18,047 "
賞与引当金	66,380 "	73,120 "
未払費用	11,719 "	12,336 "
減損損失	136,305 "	129,948 "
資産除去債務	12,247 "	12,392 "
貸倒引当金	3,275 "	4,138 "
退職給付引当金	439,367 "	414,042 "
長期未払金	16,617 "	16,617 "
デリバティブ債務	11,055 "	8,201 "
その他	18,192 "	51,708 "
繰延税金資産小計	736,345千円	754,269千円
評価性引当額	△115,614 "	△122,502 "
繰延税金資産合計	620,731千円	631,766千円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△29,002 "	△29,002 "
その他有価証券評価差額金	△30,332 "	△16,306 "
資産除去債務	△4,551 "	△4,349 "
繰延税金負債合計	△63,886 "	△49,658 "
繰延税金資産の純額	556,845千円	582,108千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	113,359千円	124,848千円
固定資産－繰延税金資産	443,486 "	457,260 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、2019年6月1日を効力発生日として、当社完全子会社である株式会社ミヤギを吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約書を締結いたしました。

(1) 取引の概要

①被合併企業の名称および当該事業の内容

被合併会社の名称 株式会社ミヤギ

事業の内容 金属プレス用金型、システム金型の製造販売

②企業結合日

2019年6月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ミヤギを消滅会社とする吸収合併とします。

④その他取引の概要に関する事項

本合併は一体的な事業運営体制を構築することによる企業価値の更なる向上、経営判断の迅速化をめざすものであります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	建物	5,185,832	38,622	12,637	5,211,817	2,816,899	169,227	2,394,917
	構築物	460,142	9,155	—	469,297	392,649	16,501	76,648
	機械装置	7,181,833	309,843	131,521	7,360,155	5,472,132	486,186	1,888,022
	車両運搬具	21,894	5,340	8,120	19,114	14,120	2,266	4,993
	工具器具備品	1,141,575	89,096	59,481	1,171,189	1,059,540	53,436	111,648
	土地	2,703,319	—	—	2,703,319	—	—	2,703,319
	リース資産	397,681	71,451	6,570	462,563	320,288	41,499	142,274
	建設仮勘定	105,802	85,482	145,698	45,591	—	—	45,591
	計	17,198,081	608,991	364,024	17,443,048	10,075,631	769,118	7,367,416
無形固定資産	ソフトウェア	347,599	33,971	7,818	373,752	308,352	23,639	65,400
	リース資産	428,781	—	—	428,781	191,848	67,685	236,932
	その他	8,417	—	—	8,417	274	49	8,142
	計	784,797	33,971	7,818	810,950	500,475	91,375	310,475

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	厚木事業所	真空熱処理炉	51,770千円
機械装置	厚木事業所	マシニングセンタ	94,202千円
機械装置	飯山事業所	旋盤	17,310千円
機械装置	厚木事業所	ワイヤ放電加工機	13,995千円
機械装置	座間事業所	ステータ洗浄装置	12,840千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	座間事業所	ZENFormer	73,096千円
機械装置	座間事業所	ワイヤカット放電加工機	9,600千円
機械装置	厚木事業所	マシニングセンタ	8,220千円
工具	名古屋事業所	二次元測定顕微鏡	6,500千円
器具備品	本社	ネットワーク	6,287千円
機械装置	岡山事業所	放電ボール盤	5,950千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,631	2,933	31	13,533
賞与引当金	215,451	239,112	215,451	239,112

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記事項はありません。

- ② 訴訟
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第57期)(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)2018年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第57期)(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)2018年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第58期第1四半期)(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)2018年7月13日関東財務局長に提出

(第58期第2四半期)(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)2018年10月10日関東財務局長に提出

(第58期第3四半期)(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)2019年1月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にもとづく臨時報告書

2018年5月28日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年3月22日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書

2019年3月19日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書の訂正報告書臨時報告書(上記(6)臨時報告書の訂正報告書)2019年3月22日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書の訂正報告書

臨時報告書(上記(6)臨時報告書の訂正報告書)2019年4月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月22日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年3月15日開催の取締役会において、2019年6月1日を効力発生日として、会社を存続会社、会社の100%子会社である株式会社ミヤギを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社放電精密加工研究所の2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社放電精密加工研究所が2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

株式会社 放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2018年3月1日から2019年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年3月15日開催の取締役会において、2019年6月1日を効力発生日として、会社を存続会社、会社の100%子会社である株式会社ミヤギを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。